

平田純一教授 履歴書及び研究業績一覧

履 歴

勤務先：住所：874-8577 別府市十文字原1丁目1番 立命館アジア太平洋大学 国際経営学部

e-Mail jhirataj@apu.ac.jp

生年月日：1950年8月17日

学歴：1969年3月 東京都私立開成学園高等学校卒業

1969年4月 埼玉大学経済学部経済学科入学

1973年3月 同科卒業

1973年4月 国際基督教大学大学院行政学研究科入学

1975年6月 同研究科修了（行政学修士）

1975年9月 ニューヨーク州立大学バッファロー校大学院経済学研究科入学

1980年9月 同研究科修了（Ph. D in Economics）

現職：立命館アジア太平洋大学 国際経営学部 教授（2015年4月～）

職歴：立命館大学 経済学部 教授（2014年1月～2015年3月）

立命館アジア太平洋大学 国際経営学部 教授（2010年4月～2013年12月）

立命館大学 経済学部 教授（1992年4月～2010年3月）

立命館大学 経済学部 助教授（1988年4月～1992年3月）

長岡技術科学大学 工学部 助教授（1985年9月～1988年3月）

長岡技術科学大学 工学部 専任講師（1980年11月～1985年8月）

（学内役職）立命館アジア太平洋大学副学長（教学担当）（2015年4月～）

学校法人立命館副総長・立命館大学副学長（教学担当）（2014年1月～2014年12月）

立命館アジア太平洋大学 副学長（教学担当）・教学部長兼務（2010年4月～2013年12月）

立命館大学経済学部長（2004年4月～2010年3月）

立命館大学社系研究機構長（1998年4月～2002年3月）

（非常勤）神戸市外国語大学非常勤講師（2003年10月～2010年3月）現代日本経済論担当

環日本海経済研究所（ERINA）客員研究員（1994年11月～1997年3月）

Rutgers, State University of New Jersey 客員研究員（1993年9月～1994年9月）

長岡技術科学大学非常勤講師（1988年4月～1994年3月）経済政策概論，数量経済分析，計量経済学担当

京都大学経済学部非常勤講師（1991年4月～1992年3月）計量経済学担当

埼玉大学教養学部非常勤講師（1984年4月～1988年3月）経済学入門担当

国際大学大学院国際関係学研究科非常勤講師（1985年9月～1988年3月）数量分析Ⅱ担当

埼玉大学経済学部非常勤講師（1986年4月～1987年3月）経済統計論担当

その他

社会的活動：大分県国東市新行財政改革推進委員会委員（委員長）（2012年1月～2014年3月）
 滋賀県基本構想審議会委員（2006年10月～2007年6月）
 京都府中心市街地活性化懇話会委員（座長）（2005年12月～2006年6月）
 滋賀県市町村合併推進審議会委員（2005年12月～2009年）
 京都府大規模小売店舗立地審会委員（2000年6月～現在）
 京都府大規模小売店舗審議会委員（1992年4月～2001年3月）
 滋賀県産業振興委員会委員（2000年4月～2002年3月）
 FM 滋賀番組審議会委員（1998年11月～2000年10月）

研究分野：金融論，計量経済学，マクロ経済学，国際金融論，労働経済学

所属学会：日本経済学会，日本地域学会，国際教育学会（理事）

研究業績

[1] 学位論文

- 「社会的選択理論の一考察」，国際基督教大学大学院委員会提出修士論文，1975年。
- “Essays on the Demand for Money”，ニューヨーク州立大学バッファロー校大学院委員会提出 Ph. D 論文，1980年。

[2] 著書

- 『ロータス1-2-3による経済・経営の情報処理』（新海哲哉，豊原法彦と共著），1993年，朝倉書店。
- 『EXCELによる情報処理入門』（新海哲哉，豊原法彦と共著），1996年，朝倉書店。
- 『新版 EXCELによる情報処理入門』（新海哲哉，豊原法彦と共著），1998年，朝倉書店
- 『経済学のエッセンス』（松川周二と共著），1999年，中央経済社。
- 『分析ツール学習の手引き』，山田彌，大川隆夫と共著，学術図書，1999年
- 『経済系学部の情報処理入門』，山田彌と共著，学術図書，2000年
- 『経済系学部における情報リテラシー』，山田彌と共著，学術図書，2002年。
- 『経済・経営系学部における情報リテラシー』，山田彌，玉井信吾と共著，学術図書，2003年。
- 『経済・経営系学部における情報リテラシー— Windows-XP 版』，山田彌，松村勝弘と共著，学術図書，2007年。
- 『経済・経営系学部における情報リテラシー— Windows7 版』，山田彌，松村勝弘と共著，学術図書，2011年4月10日。

[3] 公刊論文

- 1) ‘Liquidity Preference as Behavior Toward Risk is a Demand for Short-Term Securities—Not Money’ (With Winston. W. Chang and Daniel Hamberg), American Economic Review, Vol. 73, No. 3, pp. 420-427 (June 1983).
- 2) 「1970年代の米国貨幣需要関数」，長岡技術科学大学研究報告，第5号，pp. 67-76

- (1983年)。
- 3) 「日本の貨幣需給—予備的考察」, 長岡技術科学大学研究報告, 第6号, pp.31-44 (1984年)。
 - 4) 'On Liquidity Preference—Again: Reply' (With Winston W. Chang and Daniel Hamberg), American Economic Review, Vol. 74, No. 4, pp.812-813 (September 1984).
 - 5) 「日本経済における Okun 法則—四半期データによる分析」, 長岡技術科学大学研究報告, 第7号, pp.63-75 (1985年)。
 - 6) 「米国金融市場の展開と貨幣需要関数」, 長岡技術科学大学研究報告, 第7号, pp.77-90 (1985年)。
 - 7) 「日本の四半期マクロ計量経済モデル」(太田恵子と共著), 長岡技術科学大学研究報告, 第8号, pp.281-295 (1986年10月)。
 - 8) 「日本の貨幣需給—貨幣乗数理論による分析」, 長岡技術科学大学研究報告, 第8号, pp.297-307 (1986年10月)。
 - 9) 「変動為替レート制下の国際収支と為替レートのラグ構造—円対ドル為替レートの実証的分析」, 長岡技術科学大学研究報告, 第9号, pp.77-89 (1987年8月)。
 - 10) 'Relative Effectiveness of Monetary and Fiscal Policies under an Extended "Rock-Bottom" Model' (With Keiko Ohta), Research Report of Nagaoka Junior College, Vol.11, pp.25-42 (1987).
 - 11) 「四半期マクロ計量経済モデルにおける為替レート決定の試み」(太田恵子と共著), 長岡短期大学研究紀要, 第11号, pp.43-77 (1987年)。
 - 12) 「長期地域モデル：生産面接近の試み」(信国真載と共著), DATABASE FORUM, Vol.1, No.2, pp.3-8 (1988年1月)。
 - 13) 「昭和50年代以降の貨幣需要関数—四半期データによる実証分析」, 立命館経済学, 第37巻, 第3号, pp.281-329 (1988年8月)。
 - 14) 「為替レート決定における相対価格水準の影響—円対ドル為替レートの実証分析」, 立命館経済学, 第38巻, 第1号, pp.34-55 (1989年4月)。
 - 15) 「貨幣需要関数の安定性—昭和40年代と50年代の対比を中心に」, 立命館経済学, 第38巻, 第4・5号, pp.548-600 (1989年12月)。
 - 16) 'Is Liquidity Preference a Behavior Toward Risk?—A Three-Asset Model', 立命館経済学, 第39巻, 第2号, pp.189-215 (1990年10月)。
 - 17) 「日本の消費関数—1955年以降の暦年データによる分析」, 立命館経済学, 第43巻, 第1号, pp.23-49 (1994年4月)。
 - 18) 「日本の消費関数—1955年以降の四半期データを中心とした分析」, 立命館経済学, 第43巻, 第2号, pp.174-205 (1994年6月)。
 - 19) 「日本における戦後の経済発展とマクロ経済政策」, 立命館経済学, 第43巻, 第3号, pp.434-458 (1994年8月)。
 - 20) 'Economic Changes and Macroeconomic Policy in Japan,' Japanese Economic

- Studies, Vol. 23, No. 3, pp. 36-73 (May-June 1995).
- 21) 「京都市経済の概況」, 立命館地域研究 4 / 5号, 『地域における大学の経済効果／関西経済の活性化と計量分析』の前編第Ⅱ部第3章, pp. 111-126 (1996年3月)。
 - 22) 「京都市の経済構造—製造業部門の周辺地域との比較を中心に」, 立命館地域研究 4 / 5号, 『地域における大学の経済効果／関西経済の活性化と計量分析』の前編第Ⅱ部補論, pp. 249-273 (1996年3月)。
 - 23) 「戦後日本の産業構造変化—データによる確認」, 立命館経済学, 第47巻, 第5号, pp. 137-160 (1998年12月)。
 - 24) 「教育補助と経済成長の逆説的相関」(呉湘華, 四谷晃一と共著), 立命館経済学, 第48巻, 第6号, pp. 60-79 (2000年2月)。
 - 25) 「NCU 東海2000モデルによる東海地域経済の中期経済予測：地域経済におけるマクロ需給バランスの分析」, 国際地域研究, 第1巻, pp. 15-55 (2000年)。
 - 26) 'Macro-Economic Balance in the Tokai Regional Economy: An Econometric Analysis with NCU Tokai 2000 Model' (with Makoto Nobukuni and Suminori Tokunaga), Studies in Regional Science, Vol. 30, No. 3, pp. 13-25 (December 2000).
 - 27) 「数学教育が人材を作る」(西村和雄, 八木匡, 浦坂純子と共著), 西村和雄編, 『教育が危ない3「本当の生きる力」を与える教育とは』, 第3章, pp. 38-58 (2001年), 日本経済新聞社。
 - 28) 「都道府県別・政令指定都市別小売商業動向—1985年以降の商業統計データによる分析」, 社会システム研究, 第5号, pp. 1-30 (2002年9月)。
 - 29) 「数学学習と大学教育・所得・昇進—「経済学部出身者の大学教育とキャリア形成に関する実態調査」に基づく実証分析」(浦坂純子, 西村和雄, 八木匡と共著), 日本経済研究, No. 46, pp. 22-43 (2002年11月)。
 - 30) 「基礎科目学習の所得形成への影響」(西村和雄, 八木匡, 浦坂純子と共著), 伊藤隆敏・西村和雄編, 『教育改革の経済学』, シリーズ現代経済研究22, pp. 29-44 (2003年), 日本経済新聞社。
 - 31) 'Studying Mathematics and University Education, Labor Income and Career Promotion—Empirical Analysis on the "Survey on the Effects of Education at Department of Economics in Japanese Universities" on Career Formation,' (with Kazuo Nishimura, Junko Urasaka, Tadashi Yagi), Social System Studies, Vol. 6, pp. 1-24 (September 2003).
 - 32) 「人的資本蓄積における世代間効果の分析」(浦坂純子, 西村和雄, 八木匡と共著), 広島大学高等教育研究開発センター 大学論集, 第34号 (2003年度), pp. 149-160 (2004年3月)。
 - 33) 「高度経済成長—日本の経験と中国経済の今後」, 立命館経済学, 第54巻, 第3号, pp. 292-326 (2005年9月)。
 - 34) 「企業における人材確保, 育成の実態：学力と雇用のミスマッチ」(西村和雄, 八木匡, 浦坂純子と共著), 別冊数学文化 (日本数学協会), pp. 1-15 (2005年12月)。

- 35) 「少子・高齢化に伴う日本経済の課題」, 立命館経済学, 第54巻, 第5号, pp. 42-65 (2006年1月)。
- 36) 「1970年以降における日本の貿易構造変化—地域別・品目別の検討」, 経済学論纂 (中央大学), 第46巻, 1・2合併号, pp. 107-128 (2006年3月)。
- 37) 「日本における1970年以降の貿易構造変化と輸入関数の推定—予備的分析」, 社会システム研究, No. 12, pp. 45-73 (2006年3月)。
- 38) 'Parents' Educational Background, Subjects "Good-At" in School and Income: An Empirical Study,' (with Kazuo Nishimura, Junko Urasaka, Tadashi Yagi), Japanese Economic Review, Vol. 57, No. 4, pp. 533-546 (December 2006).
- 39) 「数学学習と所得」(西村和雄, 八木匡, 浦坂純子と共著), 数学文化, 第7号, pp. 12-20 (2006年12月)。
- 40) 「企業が求める人材と教育に関する実態調査」(西村和雄, 八木匡, 浦坂純子と共著), 大学論集 (広島大学高等教育研究開発センター), 第38集 (2006年度), pp. 239-255 (2007年3月)。
- 41) 「企業による学力評価から見た人材確保と教育政策—日本の中小企業調査から見えるもの」(西村和雄, 八木匡, 浦坂純子と共著), 大学論集 (広島大学高等教育研究開発センター), 第39集 (2007年度), pp. 145-162 (2008年3月)。
- 42) 「大学院留学生の入学前プログラムの開発—現状と課題」, 立命館高等教育研究, 第8号, pp. 77-91 (2008年3月)。
- 43) 「ゆとり教育政策による格差拡大効果と企業による雇用可能性」(西村和雄, 八木匡, 浦坂純子と共著), Journal of Quality Education, Vol. 1, pp. 19-27 (2008年4月)。
- 44) 'Current Inflation in Vietnam and Some Suggestions for Monetary Policy,' (with Nguyen Thu Kim), Social System Studies, No. 17, pp. 1-20 (September 2008).
- 45) 「経済学における分析方法に関する一考察—報告論文へのコメントと感想」, 社会システム研究, 第18号, pp. 57-68 (2009年3月)。
- 46) 'Foreign direct investment and the export-oriented industrialization in Vietnam,' (with Nguyen Thu Kim), The Ritsumeikan Economic Review, Vol. 57, No. 5・6, pp. 16-37 (March 2009).
- 47) 'Evaluations of the Exchange Rate Arrangement in Vietnam,' (with Nguyen, Kim Thu), The Ritsumeikan Economic Review, Vol. 58, No. 4, pp. 1-18 (December 2009).
- 48) 'Determinants of exchange rate arrangements in East Asia and lessons for Vietnam,' (with Nguyen, Kim Thu), Social System Studies, No. 20, pp. 97-119 (March 2010).
- 49) 「数学教育と人的資本蓄積—日本における実証分析」(西村和雄, 八木匡, 浦坂純子と共著), Journal of Quality Education, Vol. 3, pp. 1-14 (2010年3月)。
- 50) 「ゆとり教育政策による格差拡大効果と企業による雇用可能性」(西村和雄, 八木匡, 浦坂純子と共著), 西村和雄, 大森不二雄, 倉元直樹, 木村拓也編, 『拡大する社会格

- 差に挑む教育』(シリーズ日本の教育を問い直す1), 第3章, pp. 35-48 (2010年10月30日), 東信堂。
- 51) 「日本経済の今後を考える上で—1980年以降の推移と現状の評価」, 社会システム研究, 第22巻, pp. 185-199 (2011年3月)。
- 52) 「理系学部出身者と文系学部出身者の年収比較—日本家計パネル調査 (JHPS) データに基づく分析結果」(浦坂純子, 西村和雄, 八木匡と共著), 瀬古美喜, 照山博司, 山本勲, 樋口美雄・慶応—京大グローバルCOE編, 『経済危機後の家計行動』, 日本の家計行動のダイナミズム7, pp. 191-212 (2011年3月31日), 慶応義塾大学出版会。
- 53) 「高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響—大卒就業者の所得データが示す証左」(浦坂純子, 西村和雄, 八木匡と共著), 同志社大学 評論・社会科学, 第99号, pp. 1-13 (2012年3月)。
- 54) 「パネルデータに基づく理系出身者と文系出身者の年収比較」(浦坂純子, 西村和雄, 八木匡と共著), Journal of Quality Education, Vol. 4, pp. 1-10 (2012年3月)。
- 55) 'Mathematics & Science Education and Income: An Empirical Study in Japan,' (with Kazuo Nishimura, Junko Urasaka, Tadashi Yagi), Journal of Reviews on Global Economics, Vol. 2, pp. 1-8 (2013)。
- 56) 「理数系科目の学習に対する労働市場の評価」(浦坂純子, 西村和雄, 八木匡と共著), 大学論集 (広島大学高等教育研究開発センター), 第44集 (2012年度), pp. 147-162 (2013年3月)。
- 57) 「大学入試制度の多様化に関する比較分析—労働市場における評価」(浦坂純子, 西村和雄, 八木匡と共著), Journal of Quality Education, Vol. 5, pp. 1-11 (2013年3月)。
- 58) 'Annual Incomes of University Graduates and their Science Studies during High School Periods,' (with Kazuo Nishimura, Junko Urasaka, Tadashi Yagi) in "Recent Advances in Modern Educational Technologies," edited by Hamido Fujita and Jun Sasaki, pp. 42-45 (April 2013), WSEAS Press.
- 59) 'Impacts of High School Science Studies on Incomes of Japanese University Graduates,' (with Kazuo Nishimura, Junko Urasaka, Tadashi Yagi), US-China Education Review B, Vol. 3, No. 9, pp. 651-662 (September 2013)。
- 60) 「基本的モラルと社会的成功」, (浦坂純子, 西村和雄, 八木匡と共著), Journal of Quality Education, Vol. 6, pp. 1-15 (2014年3月)。

[4] 未公刊論文

- 1) 'Experiments In The Demand For Money: A Monthly Model,' (With Daniel Hamberg), Department of Economics S. U. N. Y. at Buffalo Discussion Paper #502 (November 1981)。
- 2) 「産業別四半期エネルギー需要分析」(信国真載と共著) 文部省科学研究費補助金エネルギー特別研究(1)エネルギーに関する経済学的研究, 昭和57年度研究成果報告書, pp. 254-269 (1983年)。

- 3) 「産業別エネルギー需要分析：1970-1981」, 文部省科学研究費補助金エネルギー特別研究(1)エネルギーに関する経済学的研究, 昭和58年度研究成果報告書, pp. 103-129 (1984年)。
- 4) 「戦後の日本経済—概観」, 立命館大学経済学部 Discussion Paper Series No. 25 (1994年5月)。
- 5) 「基本的モラルと社会的成功」(浦坂純子, 西村和雄, 八木匡と共著), RIETI Discussion Paper Series14-J-011 (2014年3月)。

[5] 学会報告等

- 1) 論文15)の未定稿を第27回計量経済学会議(琵琶湖コンファレンス)で報告。
- 2) 未公刊論文4)の未定稿をRutgers大学経済学部のMonetary and Financial History Workshopで報告。
- 3) 'Basic Macro Balances on Chinese Economy in the Year 2000: Conclusions Based on an Econometric Forecast,' (With Makoto Nobukuni, Kazumi Kawamura and Jian Teng)を地域学会第5会世界大会で報告。

[6] その他

- 1) 『長岡地域商業近代化実施計画報告書』, 商業近代化長岡地域部会編 (1983年)。
[第1部, 第1章地域計画の概要, 第2章地域計画とその後の推移, 第2部, 第1章長岡市及び周辺の諸指標の変化を分担]
- 2) 『都市における河辺空間の活用に関する研究』, 総合研究開発機構助成研究(NRS-83-6)(1984年)。
[第2章河辺空間活用に関する先進事例, 2・2海外先進事例の調査と分析を担当]
- 3) 「経済学における計算機の利用」, 長岡技術科学大学計算機センターニュース, Vol. 2, No. 2, pp. 4-8, (1984年)。
- 4) 「米国金融市場の展開と貨幣需要関数」, 『ASEAN・東アジアの経済構造分析と予測—ELSA Annual Report, 1986』, pp. 71-105 (1986年), アジア経済研究所統計部編。
- 5) 『小千谷地域商業近代化基本計画報告書』, 小千谷地域商業近代化委員会編 (1987年)。
[第2部地域商業の現状と問題点のうち第1章地域小売業の現状と問題点, 第3章商圏と競合都市の動向, 第3部商業近代化の基本的方向のうち第1章地域商業の将来予測を担当]
- 6) 「日本とシンガポールの貨幣需要関数」, 『ASEAN・東アジアNICsの経済予測—昭和61年度ELSA報告書』, pp. 71-105 (1987年) アジア経済研究所統計部編。
- 7) 「経済学部における情報処理教育」, 埼玉大学情報処理センターニュース, Vol. 2 (1987年)。
- 8) 『東京圏の周辺地域におけるネットワーク化の将来展望』, 総合開発機構委託研究(NRC-85-9)(1987年)。
[第2部各県編の5新潟県のうち第4章第2節の2産業連関からみたネットワーク, 第3節県外企業の進出状況を担当]

- 9) 『長岡地域商業近代化フォロー・アップ事業報告書』, 長岡地域商業近代化フォロー・アップ事業委員会編 (1988年)。
- 10) 「タイとマレーシアの貨幣需要関数」, アジア経済研究所統計調査部編『ASEAN・アジア NICsの経済予測と分析—昭和62年度 ELSA 報告書』, pp.153-193 (1988年), アジア経済研究所。
- 11) 「マクロ四半期計量経済モデルによるシミュレーション分析」(太田恵子と共著), 古川俊一・樋田 満編『日中リンクモデル(I)』, pp.2-93 (1988年), アジア経済研究所。
- 12) 「為替レートの決定要因—円対ドル為替レートの実証分析」, 樋田満編『日中リンクモデル(II)』, pp.2-93 (1989年), アジア経済研究所。
- 13) 「インドネシアの貨幣需要関数—マレーシアの貨幣需要関数との対比」, 樋田満・吉野久生編『ASEAN・アジア NIESの経済予測と分析(I)—昭和63年度 ELSA 報告書』, pp.95-125 (1989年), アジア経済研究所。
- 14) 「大学の経済的波及効果に関する調査」(坂野光俊・新井健と共著), 立命館地域研究 1, pp.139-155 (1990年)。
- 15) 「フィリピンの貨幣需要関数」, 樋田満編『ASEAN・アジア NIESの経済予測と分析(II)—平成元年度 ELSA 報告書』, pp.113-149 (1990年), アジア経済研究所。
- 16) 「情報技術者の需要予測」, 『情報技術者の需給予測と情報技術教育』, 平成元年度文部省科学研究費補助金・総合研究(A), 「2000年時点における情報技術者の需給予測モデルの構築等に関する基礎的研究」報告書, pp.I-43~I-51 (1990年)。
- 17) 「アジア諸国の金融制度を比較する視点—東・東南アジアを中心として」, 樋田満編『ASEAN・アジア NIESの経済予測と分析(III)—平成2年度 ELSA 報告書』, pp.21-48 (1991年), アジア経済研究所。
- 18) 「21世紀の京都の地域経済活性化にむけて [京都市域産業労働調査報告書]」, 京都市, 京都商工会議所, 京都市中小企業雇用対策協議会編 (1991年)。[本論Ⅲ労働時間短縮と地域経済活性化の3. 労働時間管理の計量的分析, 付論1のⅡ京都市域のベンチャービジネス調査結果のうち4. 京都市域の経済特性とベンチャービジネス, 5. 地域の活性化とベンチャー企業の発展方向を担当]
- 19) 「韓国の金融市場と貨幣需給—予備的考察」, 樋田満・平塚大祐編『アジア工業圏の経済分析と予測(I)』, pp.23-51 (1992年3月), アジア経済研究所。
- 20) 『京都における中核企業の現状と課題に関する調査報告書』, 京都市 (1992年8月)。[第2章「中核企業を取り上げる問題意識」を担当]
- 21) 「台湾と韓国の貨幣統計量について」, 樋田満・平塚大祐編『アジア工業圏の経済分析と予測(II)』, pp.25-39 (1993年3月), アジア経済研究所。
- 22) 「京都市経済の概要」, 『大学の経済効果の計量的分析』, 平成4年度文部省科学研究費補助金・総合研究(A)報告書 (1993年3月)。
- 23) 『京都における中核企業発展のための課題—京都における中核企業の現状と課題に関する調査研究報告書Ⅱ』, 京都市 (1993年11月)。[第1章「京都市の経済構造」を担当]
- 24) “Impact of EC Integration on Asian Industrializing Region,” Mitsuru Toida ed.

- Institute of Developing Economics (July/1994)。[3, 4, 11章のコメントを執筆]
- 25) 「戦後の日本経済—アジア NIES・ASEAN 諸国経済発展の比較対象として」, 樋田満・平塚大祐編『アジア工業圏の経済分析と予測(IV)』, pp. 25-95 (1995年3月), アジア経済研究所。
 - 26) 「中国における価格改革とマクロ経済の需給バランス—1978-1992年のマクロ計量経済モデルによる分析」, 樋田満・平塚大祐編『アジア工業圏の経済分析と予測(V)』, pp. 51-100 (1996年3月), アジア経済研究所。
 - 27) 「韓国における金融構造の展開」, 樋田満・平塚大祐編『アジア工業圏の経済展望—2005年予測』, pp. 121-144 (1997年3月), アジア経済研究所。
 - 28) 「大津・草津における都市型ケーブルテレビを活用した情報提供システムに関する研究報告書」(1999年3月), 大津・草津テレピア協議会。
 - 29) 「おこしやす伏見～水が育んだ歴史ある町」, 平成10年度商店街等活性化先進事業報告書 (1999年3月), 京都商工会議所。
 - 30) 「世紀代わりを迎えて—過去50年を振り返る帰りに今後50年の見通しを持つ」, 中小企業滋賀, No. 382, 2000年1月号。
 - 31) 「人と人が織りなす 西陣あったか商店街」, 平成11年度商店街等活性化先進事業報告書 (2000年3月), 京都商工会議所。
 - 32) 「高齢者の安全・健康・快適性へのニーズを踏まえた快適寝具等の商品化・事業化に関する調査」, 平成11年度地域産業総合支援事業費補助事業にかかる商品化・事業化可能性調査事業報告書 (2000年3月), 立命館大学。
 - 33) 「入試の多様化と学部コアカリキュラムの教育方法—私立A大学経済学部を例にして」, 『グローバル市場競争時代における教育・人材育成のありかた』研究委員会報告書, 平成11年度自転車振興会補助事業 (2000年5月), 財団法人地球産業文化研究所。
 - 34) 「中小企業における未利用特許の流通に関する調査報告書」, 近畿経済産業局未利用特許の流通に関する調査報告書 (2001年3月), 立命館大学。
 - 35) 「みなおしましょう, 環境を守る暮らしと商い 人にやさしいエコストリート 宇治ふれあい商店街」, 平成12年度商店街等活性化先進事業報告書 (2001年3月), 宇治商工会議所。
 - 36) 「和邇アルタ専門店の活性化と組合員の意識改革」, 平成12年度中小企業等連携組織調査開発等支援事業報告書 (2001年3月), 和邇駅前専門店協同組合。
 - 37) 座談会—「大学生の学力低下の現状」(西村和雄, 足立英之, 村田博, 上野健爾, 戸瀬信之), 岡部恒治, 戸瀬信之, 西村和雄編『算数ができない大学生』(2001年4月), 東洋経済新報社。
 - 38) パネルディスカッション—「経済学の研究と教育の評価」, 井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流2001』(2001年10月), 東洋経済新報社。
 - 39) 『これからの専門店経営を考える—消費者の視点に立った堅田エキセンの活性化策』, 平成13年度中小企業等連携組織調査開発等支援事業報告書 (2002年3月), 堅田駅前専門店協同組合。

- 40) 「地域別小売商業の動向—商業統計データの分析」, 文部省科学研究費補助金, 地域連携推進研究(2) (課題番号11791007), 『京都府・滋賀県における小売商業調整方式の革新と21世紀型 商店街形成に関する基礎的研究』, 報告書 (2002年3月)。
- 41) 「データを用いた経済分析への誘い—NEEDS データ・ベースとEViewsの利用方法」, 立命館経済学, 第52巻 特別号, pp. 49-95 (2003年4月)。
- 42) 「滋賀県の産業振興—目指すべき方向性」, 滋賀の経済と社会, No. 107, 2003年夏季号, pp. 5-9。
- 43) 「データを用いた経済分析への誘いⅡ—RATSによる回帰分析」, 立命館経済学, 第52巻 特別号, pp. 102-145 (2003年10月)。
- 44) 「経済学検定試験 (ERE) の活用」, 大学時報, No. 293, pp. 74-77 (2003年11月)。
- 45) 'Import Functions of Japan and USA by Region and by Commodity Type-A Preliminary Analysis,' in Mitsuru Toida and Jinichi Uemura ed., "FTAs in East Asia-Trade Link Model (I)-", pp. 334-376 (March 2005), IDE-JETRO.
- 46) 「人材育成のための教育と評価の研究」(西村和雄, 八木匡, 浦坂純子と共著), 平成17年度中小企業活動支援調査最終報告書, 中小企業基盤整備機構 (2006年2月)。
- 47) 「世界と日本の経済動向—第2次世界大戦後の日本経済」, 中華人民共和国大学管理運営幹部特別研修教材。
- 48) 「日本の貿易構造を考えるために—貿易データの取得と基本的な動向」, 別冊立命館経済学, 国際経済学科設立記念特別号, pp. 56-80 (2006年9月)。
- 49) 「どうするこれからの観光滋賀—近江“学びの旅”のすすめ—」, 近江“学びの旅”推進事業報告書, 近江“学びの旅”企画推進委員会 (2007年3月)。
- 50) 「人材育成のための教育と評価の研究」(西村和雄, 八木匡, 浦坂純子と共著), 平成18年度中小企業活動支援調査最終報告書, 中小企業基盤整備機構 (2007年3月)。
- 51) 「Excelによる身近な金利計算—基本的な考え方と銀行預金の金利」, 立命館経済学, 第57巻, 特別号, pp. 40-72 (2008年10月)。
- 52) 「日本の貿易構造を考えるために—貿易データの取得と基本的な動向 (改訂版)」, 別冊立命館経済学, 国際経済学科設立記念特別号, pp. 56-80 (2009年3月)。
- 53) 「経済学部教育における質保証とその前提」, 大学時報, No. 332, pp. 32-37 (2010年5月)。